

## 主張

今年度は、1989年に消費税が導入されて30年の節目に当たりま

す。国民が29年間に負担した消費税は、累計372兆円1人当たり(子どもも含め)275万円も支払っています。

一方で法人税は、累計291兆円も減っており、ほとんどが社会保障のためではなく大企業を中心とした法人税減取の穴埋めに回されているのが実態です。

政府は、少子高齢化対策の「社会保障のため」に消費税増税と説明、宣伝しています。しかし、消費税導入後に社会保障は、年金削減や医療費窓口負担増など改悪の一途をたどり、最近も財務省

は財政制度等審議会で全世代にわたる削減メニューを示しています。すなわち、後期高齢者の窓口負担を2割に引き上げ、金融資産に応じて高齢者の負担増・風邪など軽症受診時の追加負担・

減計画が提示されています。全世代型社会保障への転換という宣伝とは反対に、国民への負担増・改悪計画が図られています。社会保障の財源は、内部留保が425兆円にも増加している大企業や

率化となり、その対応にインボイス制度(適格請求書等保存方式)が導入されようとしています。年間売り上げが1000万円以下の免税業者はインボイスを発行できず取引から排除されることに

10%増税の口実の一つであり、さらなる増税への布石です。財界は、10%への増税を確実に実施し、17・19・22%への消費税引き上げと法人税の引き下げを求めています。私たちは、この国民無視の要求を許すことはできません。マレーシアでは、18年5月に総選挙で政権交代が行われ、消費税6%の廃止が実現しました。国民の力を結集し、消費税反対の議員を増やせば、消費税減税も廃止も

# 消費税は誰のため？ 社会保障のためではない。増税反対！

かかりつけ医以外受診時の追加負担・シブプなど市販類似薬の自己負担引き上げ・介護保険の利用者負担を2割に引き上げ・児童手当の所得制限強化で給付抑制など全世代に関係した社会保障削

高裕層に自分の負担を求め、所得の再分配機能をも公平に発揮させれば、消費税を増税しなくとも十分手当てできるはず。また、今回の10%増税時には軽減税率が導入され、8%と10%の複税率

なり、中小零細事業者にも致命的な打撃を与えることになる10%への増税は中止すべきです。また、8%に軽減・据え置かれるのは、飲食料品の一部と週2回以上の宅配新聞が適用となるだけで、

できます。消費税は所得の低い人に重く、富裕層に軽い税金で、貧困と格差を広げ、景気を悪くする税金です。消費税増税反対・社会保障充実の署名運動も大いに進め、活動していきましよう。